



2025年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月15日

上場会社名 ロジザード株式会社 上場取引所 東
コード番号 4391 URL <https://www.logizard.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 金澤 茂則
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 三浦 英彦（TEL）03(5643)6228
定時株主総会開催予定日 2025年9月24日 配当支払開始予定日 2025年9月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年9月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（投資家向け・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期の業績（2024年7月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	2,177	10.1	408	17.8	409	18.3	283	12.1
2024年6月期	1,977	6.7	346	32.8	346	32.9	252	36.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	87.91	86.05	13.8	17.0	18.7
2024年6月期	78.87	77.04	14.0	16.4	17.5

（参考）持分法投資損益 2025年6月期 ー百万円 2024年6月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	2,576	2,176	84.5	673.98
2024年6月期	2,256	1,924	85.3	599.49

（参考）自己資本 2025年6月期 2,176百万円 2024年6月期 1,924百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	437	△217	△50	1,707
2024年6月期	351	△232	△35	1,537

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	—	0.00	—	16.00	16.00	51	20.3	2.8
2025年6月期	—	0.00	—	18.00	18.00	58	20.5	2.8
2026年6月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		22.5	

3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,439	12.1	355	△12.9	356	△13.0	258	△8.6	80.35

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期	3,295,500株	2024年6月期	3,291,000株
② 期末自己株式数	2025年6月期	65,841株	2024年6月期	80,201株
③ 期中平均株式数	2025年6月期	3,221,281株	2024年6月期	3,201,738株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
サービス売上原価明細書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、賃上げ・減税等の経済支援策の効果により一時的な回復の兆しが見られましたが、年後半には米国の通商政策の変動や継続的な物価高の影響を受け、実質賃金のマイナス推移による個人消費の停滞が顕著となっております。こうした状況を背景に、今後の経済の先行きは引き続き不透明な状況が継続しております。

また、物流業界においても物価上昇が貨物量の予測を困難にする環境が続いております。そのような中でも、当業界では慢性的な人手不足の解消に向けた対策として、作業生産性の向上に寄与する技術導入を図り、2024年問題への対応の取り組みを進めています。

このような環境下、当社は、①BtoBに広がるWMSニーズ、②人手不足を解消する自動化トレンド、③店舗のスマート化とオンラインとの融合等の取り組みを行ってまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高2,177,041千円（前年同期比10.1%増）、営業利益408,053千円（前年同期比17.8%増）、経常利益409,662千円（前年同期比18.3%増）、当期純利益283,173千円（前年同期比12.1%増）となりました。

なお、当社は、在庫管理システム事業を単一セグメントとしているため、セグメント別の記載を行っておりません。サービス別の業績については、以下のとおりであります。

（クラウドサービス）

当サービスにおいては、新規取引先の増加などにより順調に推移し、当事業年度における売上高は1,723,784千円（前期比10.2%増）及び売上総利益1,092,295千円（前期比17.0%増）となりました。

（開発・導入サービス）

当サービスにおいては、大型案件及び既存取引先からの継続案件の受注があったことにより、当事業年度における売上高は365,479千円（前期比15.2%増）となりました。しかし、開発案件の複雑さによる工数の増加により売上総利益81,095千円（前期比21.4%減）となりました。

（機器販売サービス）

当サービスにおいて、前期に大型案件の機器の販売があったことにより、当事業年度における売上高は87,778千円（前期比8.7%減）及び売上総利益34,752千円（前期比14.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産の部）

当事業年度末における総資産の残高は、前事業年度末に比べて319,838千円増加し、2,576,516千円となりました。

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べて188,258千円増加し、2,048,400千円となりました。この主な要因は、売掛金を回収したことにより現金及び預金が増加したことによるものであります。

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べて131,579千円増加し、528,115千円となりました。この主な要因は、「ロジザードZERO」の基本機能及びバージョンアップ機能追加によるソフトウェアが増加したことによるものであります。

（負債の部）

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末に比べて67,934千円増加し、399,774千円となりました。この主な要因は、賞与の増加により未払費用及び利益増加による未払法人税等が増加したことによるものであります。

（純資産の部）

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて251,903千円増加し、2,176,741千円となりました。この主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金の増加があった一方、配当金の支払いがあったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前事業年度に比べ169,655千円増加し、1,707,231千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は437,196千円（前年同期比24.5%増）となりました。これは主に税引前当期純利益408,763千円及び減価償却費103,628千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は217,266千円（前年同期比6.4%減）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出214,463千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は50,273千円（前年同期比42.3%増）となりました。これは主に配当金の支払による支出51,353千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

日本社会における人口減少の進行に伴い、各産業分野では業務プロセスの最適化が喫緊の課題となっております。物流業界においても、生産性向上に資する省力化技術の導入が急務であり、当社は引き続き自動化・省力化機能の開発に注力しております。

とりわけ、クラウド型WMS（倉庫管理システム）に対するニーズがBtoB領域にも拡大する中、当社ではこれを成長機会と捉え、関連ソリューションの提供を通じて新規市場の獲得を推進しております。また、中長期的には、OMO（※1）時代を見据えた物流機能の高度化に向けた研究開発および製品提供を積極的に進めてまいります。

当社は今後、顧客の顧客満足の上を最終ゴールに据え、対顧客向け業務時間の増加並びに業務効率化を目指した業務プロセスの再設計を通じて、企業価値の最大化と持続的な成長の実現を目指してまいります。

上記施策により、通期個別業績見通の売上高は、2,439百万円（前年同期比12.1%増）となりますが、業務生産性の向上を目的としたAIを含む先端テクノロジーの導入、業務プロセスの抜本的改革ならびに人材育成を含む人的資本への積極的な投資に大きく取り組むことから、営業利益355百万円（前年同期比12.9%減）、経常利益356百万円（前年同期比13.0%減）、当期純利益258百万円（前年同期比8.6%減）と一時的に減少する予想としておりますが、当社の持続的な成長を目指した必要たる投資と捉え、これを積極的に行ってまいります。

※1 OMOとは、Online Merges with Offlineの略称で、オンラインがオフラインを区別することなく、オンライン上に統合された状態を構築することで、これまででない新しい購買体験を提供する概念、取り組みのことです。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,537,575	1,707,231
売掛金	228,328	228,666
契約資産	15,623	7,434
商品	2,978	3,423
仕掛品	19,642	17,050
前払費用	33,790	53,848
その他	22,887	31,006
貸倒引当金	△684	△260
流動資産合計	1,860,141	2,048,400
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,091	34,091
減価償却累計額	△3,391	△5,517
建物（純額）	30,700	28,574
工具、器具及び備品	54,265	54,186
減価償却累計額	△19,347	△20,136
工具、器具及び備品（純額）	34,918	34,050
有形固定資産合計	65,618	62,624
無形固定資産		
ソフトウェア	236,431	361,350
ソフトウェア仮勘定	18,391	20,244
その他	41	41
無形固定資産合計	254,864	381,636
投資その他の資産		
出資金	100	100
長期前払費用	5,457	8,332
繰延税金資産	48,044	57,217
その他	22,733	18,741
貸倒引当金	△282	△537
投資その他の資産合計	76,053	83,854
固定資産合計	396,536	528,115
資産合計	2,256,678	2,576,516

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,709	29,953
未払金	103,894	106,889
未払費用	99,038	110,123
未払法人税等	73,524	98,554
前受金	8,390	11,650
預り金	8,811	3,475
その他	13,470	39,128
流動負債合計	331,839	399,774
負債合計	331,839	399,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	303,404	303,944
資本剰余金		
資本準備金	295,906	296,446
資本剰余金合計	295,906	296,446
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,453,008	1,680,187
利益剰余金合計	1,453,008	1,680,187
自己株式	△127,481	△103,836
株主資本合計	1,924,838	2,176,741
純資産合計	1,924,838	2,176,741
負債純資産合計	2,256,678	2,576,516

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高		
サービス売上高	1,881,318	2,089,263
商品売上高	96,156	87,778
売上高合計	1,977,475	2,177,041
売上原価		
サービス売上原価	844,539	915,872
商品売上原価		
商品期首棚卸高	2,608	2,978
当期商品仕入高	55,785	53,470
合計	58,393	56,449
商品期末棚卸高	2,978	3,423
商品売上原価合計	55,414	53,026
売上原価合計	899,954	968,898
売上総利益	1,077,521	1,208,143
販売費及び一般管理費	731,068	800,089
営業利益	346,453	408,053
営業外収益		
受取利息	13	1,439
受取手数料	—	225
還付加算金	50	—
その他	6	—
営業外収益合計	71	1,665
営業外費用		
為替差損	162	53
その他	—	2
営業外費用合計	162	56
経常利益	346,362	409,662
特別損失		
固定資産除却損	6,648	898
特別損失合計	6,648	898
税引前当期純利益	339,713	408,763
法人税、住民税及び事業税	92,321	134,762
法人税等調整額	△5,142	△9,172
法人税等合計	87,178	125,590
当期純利益	252,534	283,173

サービス売上原価明細書

		前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)		当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	—	—	—	—
II 労務費		583,380	51.0	620,444	48.7
III 経費		560,150	49.0	653,043	51.3
当期総製造原価		1,143,531	100.0	1,273,488	100.0
期首仕掛品棚卸高		14,473	—	19,642	—
合計	※2	1,158,004	—	1,293,130	—
期末仕掛品棚卸高		19,642	—	17,050	—
他勘定振替高		293,823	—	360,207	—
当期サービス売上原価		844,539	—	915,872	—

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

※1. 主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
外注加工費(千円)	165,478	231,723
ライセンス料(千円)	34,741	30,557

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
ソフトウェア仮勘定(千円)	174,538	217,765
受注支援費(販売費及び 一般管理費)(千円)	63,035	101,669
研究開発費(販売費及び 一般管理費)(千円)	40,400	23,615
教育研修費(販売費及び 一般管理費)(千円)	15,849	17,156
合計(千円)	293,823	360,207

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金			
				繰越利益 剰余金	合計			
当期首残高	301,964	294,466	294,466	1,241,755	1,241,755	△144,189	1,693,997	1,693,997
当期変動額								
新株の発行（新株予 約権の行使）	1,440	1,440	1,440				2,880	2,880
剰余金の配当				△38,263	△38,263		△38,263	△38,263
当期純利益				252,534	252,534		252,534	252,534
自己株式の処分				△3,017	△3,017	16,707	13,689	13,689
当期変動額合計	1,440	1,440	1,440	211,253	211,253	16,707	230,840	230,840
当期末残高	303,404	295,906	295,906	1,453,008	1,453,008	△127,481	1,924,838	1,924,838

当事業年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	303, 404	295, 906	295, 906	1, 453, 008	1, 453, 008	△127, 481	1, 924, 838	1, 924, 838
当期変動額								
新株の発行（新株予 約権の行使）	540	540	540				1, 080	1, 080
剰余金の配当				△51, 372	△51, 372		△51, 372	△51, 372
当期純利益				283, 173	283, 173		283, 173	283, 173
自己株式の処分				△4, 622	△4, 622	23, 645	19, 023	19, 023
当期変動額合計	540	540	540	227, 178	227, 178	23, 645	251, 903	251, 903
当期末残高	303, 944	296, 446	296, 446	1, 680, 187	1, 680, 187	△103, 836	2, 176, 741	2, 176, 741

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	339,713	408,763
減価償却費	87,711	103,628
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	534	△169
固定資産除却損	6,648	898
受取利息	△13	△1,439
売上債権の増減額 (△は増加)	△50,468	△338
契約資産の増減額 (△は増加)	766	8,188
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,539	2,147
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,011	5,243
その他の資産の増減額 (△は増加)	811	△11,949
その他の負債の増減額 (△は減少)	△12,068	31,803
その他	—	△225
小計	373,107	546,552
利息の受取額	13	1,105
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△21,842	△110,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	351,279	437,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48,902	△3,080
無形固定資産の取得による支出	△169,137	△214,463
その他	△14,046	276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232,085	△217,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による収入	2,880	1,080
配当金の支払額	△38,198	△51,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,318	△50,273
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	83,875	169,655
現金及び現金同等物の期首残高	1,453,700	1,537,575
現金及び現金同等物の期末残高	1,537,575	1,707,231

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、在庫管理システム事業を単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	クラウドサービス	開発・導入サービス	機器販売サービス	合計
外部顧客への売上高	1,564,047	317,271	96,156	1,977,475

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	クラウドサービス	開発・導入サービス	機器販売サービス	合計
外部顧客への売上高	1,723,784	365,479	87,778	2,177,041

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

ん。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	599.49円	673.98円
1株当たり当期純利益	78.87円	87.91円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	77.04円	86.05円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	252,534	283,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	252,534	283,173
普通株式の期中平均株式数(株)	3,201,738	3,221,281
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	76,273	69,372
(うち新株予約権(株))	(76,273)	(69,372)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。